を行っている。

いた今年度第1回評価委 再評価手続きで、13日開

「見直し継続」の対応

を受けて、

令和元年東日本台風被害

また夏井川本川では、

のため新川の

川合流部から上

改修を実施する。

河床掘

流1万4900以区間

で、

27年度の完了を目指



協議会の構成機関・団

働き方改革を推進

全日本不動産協会県本

度は取り組みを強化. 国•県、

請活動を継続する。今年化に向けた発注者への要 労働時間削減推進協議会 で構成する県建設業関係 民間工事の工期適正 建設関係団体

建設業労働時間 削減推進協議会

ろの実施を予定してい を統一せず、県建設業協 時間等説明会は講習内容 る。7年目を迎えた労働 体を加えた。10月下旬ご 訪問要請の対象に設計団 会

域ごとに開催する。11日 が講習内容を検討して地 会支部と労働基準監督署 に福島市の福島第2地方 用に備えて、

度会合=写真=を開き、 合同庁舎で協議会の今年 り組みを促してきた。 削減に関する自主的な取 度を周知し、 外労働時間の上限規制適 し、建設業に対する時間 2019年度に設置 長時間労働 業界に法制

半を占める民間工事での 民間工事発注者への要 建築分野の大 を訪れ、 取引業協会、県建築士会、 築関係団体は県宅地建物 所連合会、県商工会連合 協会連合会、県商工会議 書を送付した。 況や適正工期の必要性な 団体が一緒に経営者団体 会の4団体。不動産・建 建築関係団体には要請文 どを直接説明。 実施した。国、県、建設 経営者団体は県経営者 県中小企業団体中央 働き方改革の状 不動産• 日間、 県改正土砂条例

工期適正化など 改革関連法の成立を受会。福島労働局が働き方 設計団体も訪問 生活環境部、県建設業協 所、県土木・農林水産・ 県建設産業団体連合 に控えた23年度に初めて 改革は依然、公共工事とのの、民間工事の働き方 働時間は減少しているも

士事務所協会と県建築設 関係団体のうち、県建築 立てる上で重要な役割を は変更せず、建設計画を 比べ遅れており、要請先 を強める。不動産・建築 担う設計者への働き掛け 3 状況は地域によって異なて援施策などを周知して 低1回開催する。 ごとに県建設業協会支部っており、今年度は地域 内容を決定。 と労働基準監督署がニ

容を決定。各地区で最、状況等を踏まえ講習

パックオフィス業務のデジタル化対応支援

会場で来月説明会

6月1日施行)で、

簡易申請システムか、

の通り(いずれも

各日の会場、定員は次

の改正内容に関する説明等の規制に関する条例」 県は7月15~17日の3 「県土砂等埋立て 新安全基準、届出方法など 加者を募集している。 場で開く。同11日まで参 土砂等の埋め立て等を規 3000平方
が以上の

改正(3月25日公布、8 景や概要、新たに設定す 説明会では条例改正の背月1日施行予定)した。 る搬入土砂等の安全基 届出の対象と方法な 8 部 壌 申請、問い合わせ先は県 258 FAX 課金024 加申込書をFAXかメー 生活環境部水•大気環境 ルで送付して申し込む。

町)、100 流センター、 =コミュタン福島

▽15日=富岡町文化交 17日 会津若 三春

ことに決めた。

八材の両面で支援を行う 複数の元請・下請が相 している現状を

活用することで、情報入 労務安全システムなどに などが考えられる。 力の手間を軽減すること 下請が C C U S を

うめ。 杯だけ所望するとし 無粋な話に酔いも醒 仕方ない、 追加でも

> 定員40人 開催地

A会議室 秋田県教育会館

NPO法人(特定非営利活動法人)

秋田県秋田市山王4丁目4-14)勝手ながら定員になり次第締め切りとさせていただきます



☎0172-31-1755(代表) FAX 0172-31-5622

体事業費505億400 事業評価時の計画は、全 とされた前回(24年度) 方針案を諮った。 4年度採択。「事業継続」 わき市の新川下流75 がで、
これまでに 小玉川 改修延長4万7 の改修は197 川、原高野川、

改良復旧が進められてい

して災害関連事業による

修済みとなっており、 野町を流れる右支夏井川 が暫定改 部3900以と、宮川の配備済み区間から上流 で、河川からの越水や为内初の線状降水帯の影響 風13号に伴い発生した県 年(令和5年)9月、台追加する。両河川では23 る 川からの越水や内

建

に甚大な浸水被害が発生水の氾濫により沿川住家 したことから、浸水対策 の 2025年第1四半期 (1月1日~4月1日) 国土交通省がまとめた 「地価LOOKレポー 地価LOOK

^{贏騰} 全国は住宅、商業と。上向き る。 期ごと (調査時点1月、 評価に準じた方法で四半 凶)を選び、 (主要都市や地方都市か全国の高度利用地等 ら住宅系、商業系計8地

県内では 定されている。 第1四半期に商業地で選 に地価動向を把握してい 郡山は前回調査同様、 本県では郡山が12年 10月各1日)

ら下流で築堤と河道開削

検討会を設けるなどして

ト」によると、

間

事の要請

継

る

限規制適用から1

建設業の労

制度全般、働き方改革の界に労働時間に関する法

年度も同様に実施してい県建築設計協同組合。24

加する予定。

小野町役場付近



季

呼び掛けた。芳賀英幸県|受賞者は4日付掲載済

けた積極的な取り組みを

(右) 表彰を受ける森崎社長 来賓の岡田直樹福島労

振興基金

建設企業バックオフ

イ

施工管理

場内の施工管理と

代子う事

ビスが導入されている

などを支援することを検

デジタル教育の実施

管理など多種多様なサ 管理や契約・請求、

> て情報共有ソフトの 前向きなグループに対

一体のデジタ

支援

用いられているDXサー 建設企業の事務作業で

協力企業で構成するグル援ではなく、複数の元請・

・プを支援する。

もの食い。

|ビスの現状も分析。 |用いられているDX

計協同組合を訪問先に追 .、毎年開催し、建設業説明会は協議会発足以 業務のデジタル化を促進 で生産性を高める取り組 協力会社が連携して全体 するため、 設企業のバックオフィス 建設業振興基金は、 複数の元請と 支援先の企業グループの 効率を解消する。秋にも 性を持たせ、事務的な非 ジタルサービス間に互換や契約・請求といったデ

達部門と下請との取引、 務作業だけでなく、本支

も少なくないという。が、互換性に乏しい場合

討している。

基金が運営する建設業

とのやりとり、 道路占用許可など

金融機関

の行政

請と取引するのが一般的

C

NET」の普及

方

下請は複数の元

に特化

した電子商取

複数企業間で互換性あるシステム活用を促進 するため、ソフトの導入・人材教育を支援 業のデジタル対応を後 が見られる中小建設企 的な事例の構築・展開 につなげる。 募集を開始し、モデル しする。 との資金繰りを含む幅広

換し、DX化を目 る紙書類中心の業務を転

指す。

「多対多構造」にある中下請が相互に取引する

証実験を予定。

公共発注

テムとのデータ交換の

建設分野

個社のデジタル化に

い業務を想定。

根強く残

要がある。

複数の元請、

るサービスを導入する必 なため、元請ごとに異な

インボイスの標準仕様を にも取り組む。デジタル

した他の電子取引シス

施工管理の情報共有デジタル化 CI-NET活用を含めた請求書類のデジタル化 電子記録債権の活用 など

DXに意欲ある複数の元請・協力企業 (地域の中小建設業に焦点)

え、実施を決めた。現一た勉強会の結果を踏ま一 2024年に立ち上げ を含む有識者と基金で 元請•専門工事会社 りされ、 勉強会では、

ではデジタル化が困難と など多数の書面が 見積書、契約書、 て、重層下請構造 の事務作業の課 個社の努-題とし やりと 請求書 の中で 力のみ よって効率が低下する恐

援方策を検討。 める中 れも指摘された。

活用などに対し、 タル化、 活用を含めた書類のデジ に要する情報共有のデジ 基金は勉強会を通じ る中小を対象とした支、建設企業の大半を占 電子記録債権の 施工管理 NETO 資 金 •

外部サ ステム を要請する。 請求 で の C I 績評定での加点、

者に対しては、CI-N 録された技能者データと ET導入企業に対し、 用に対する追加評価など 合評価落札方式や工事成 建設キャリアアップシ 元請ごとに異なる (CCUS) に登 ・ビスとの連携も 出来高 総 うだ。 アルコー もしいこと▼

漁師町で日本酒や焼酎、ボがびっしり付いた酒瓶 ぐにでも飲みたい欲求はみの性だがご用心。今す 称に代わっているのだそ 入り口。どころか、 手に入る」と我ながらさ 底熟成酒」として売り込 ワインを温度変化の小さ の分野では既にアルコー て「お酒とあてが一度に む取り組みが行われてい るという。 い海に沈めておき、 恐る恐る口にしたのは実 に違う味わい」のフレー のは分かっちゃ 「使用障害」という呼 は分かっちゃいるけの飲み過ぎがいけな 喉が鳴るのは酒飲 2度▼そのフジツ 話題を目にし 「依存症」 一瓶ごと 医療 海

CPDS認定講習機関

仲間と知れば納得の味で るほど意外というか、な をもあって、食べればな 屋もあって、食べればな もの食い。と言っては失き部が少ないのと いかでしてはみたものの、可聴してはみたものの、可 聴してはみたものの、 見た目に食指が動かず、 食部が少ないのと いかんせんその 料金:講習7時間 5,000円/人

CIM·法=

秋田県 6月27日(金) 9:30~17:30

参加者はCPDSカード等CPDS番号 のわかるものをご持参ください

夏井川改修

見評 直価 を 案に 業費85億円に修正

> 昇傾向が続いており、地「取引価格は緩やかな上 価動向も、やや上昇で推昇傾向が続いており、地

が1増の75地区。

1減の5地区、

0~3%

|ション分譲価格が上昇||横ばい、取引価格、マン

内訳は変動幅3~6%が 様、全8地区で上昇した。

部長が賞状等を手渡し 各部門の代表に長谷川支

整備局や各港湾の周辺自

BCPのガイドラインは

向けた初動対応のほか、

治体で構成する

協議会

なかった。

能登半島地震

ための人員や資機材の備初動対応を円滑に進める

ことから、計画変更の上、的な改修計画が固まった 対応を探ってきた。具体 河川の整備を優先的に進 の連続性を踏まえて、 う。 がとなる。
県は、 みの新川下流、 事業延長は5万4691 計画変更により全体の 整備済 賃料、

口

決意新

地を流れる支川・新川と宮川で、交付金事業として計6900㎏を追加

26年度から改修に着手する方針。見直し後の事業費は685億4

ど計画の変更を県公共事業評価委員会に諮った。

いわき市内郷地区の市街

浸水被害を踏まえて事業区間を追加。これに伴い全体事業費を修正するな

により実施中の夏井川改修で、2023年の

ほか橋梁の架け替えも行削、護岸工、河道拡幅の

り、オフィス賃料、店舗評価項目のうち取引利回

と評された。

や上昇傾向が続く予想」れ、将来の地価動向はや

袋東口)が移行した。 一~3%上昇」に1地区(池

部に上昇傾向を強めた地

「3~6%上昇」から「0

変わりはなく、

商業地は

亡災害を全産業の20%以

石川俊副支部長が①死

により、

援の体

連携が必要と分かったた

めに広域的な港湾間での 被災地支援につなげるた

ついて定めることを求め

商況への好影響が期待さ 定住者の増加等を通して 模マンション完成による

回遊性の向上や大規

期連続、商業地(88地区)

題して特別講話を行っ

て計画をまとめる

ガイドライン

に沿っ

海上からの円滑な

え、

広域的な体制構築に

に定めた取り組みの実施

住宅地(22地区)は12

の建設工事を教訓に」と弘氏が「黒部第四発電所

も5期連続で全地区上

た。

住宅地は変動区分に

マンション賃料が

全国では、

前回調査同一区も見られるとした。

県は、交付金事業(河川)

めていく方針

など表彰

季節に応じた対策推進

0~3%の上昇」とな 月1日)から10期連続で (22年10月1日~23年1 R郡山駅西口の商業地 22年第4四半期 かれ、 県建災防大会

区が、

労・功績のあった企業、を誓った。労災防止に功 で快適な職場環境の実現 市の県建設センターで開 死亡災絶滅に向け、安全 ら130人が労災減少・ 害防止大会が12日、 **第57回県建設業労働災** 建設関係団体代表

であり、 個人等の表彰も行った。 の積み重ねが重要。引き 全に発展する上で不可 観点はもちろん企業が健 災害の防止は人命尊重の 谷川浩一支部長)の主催。 会(建災防)県支部 県建設業労働災害防止 長谷川支部長が「労働 地道な安全活動 長 協

数ながら過去2番目に低 減で、死亡者数は前年同以上)が前年比5・4% 害の防止等に取り組んで を目指して墜落・転落災 い水準だったことを評価 24年死傷者数(休業4日 した上で「死亡災害ゼロ

災害防止の推進⑥自然災 で安全衛生に関する専門 害からの復旧・復興工事 止など季節に応じた労働 中症予防・冬季の転倒防 者対策に加え、夏季の熱康確保対策・高年齢労働

国交省支援事業継続

工事請負代金債権の支払い保証や買

取りなどを通じ、下請会社の経営と

雇用を守り、連鎖倒産防止を図る「下

請債権保全支援事業」が、2026年3月

的とした建設業向け金融支援事業と

して国交省が2010年3月に創設した制

度。「債権支払保証」と「債権買取」

の2本立てで運用しており、取引先が

倒産した場合などでも確実に債権を

回収、貸し倒れリスクが回避できる。

事業は建設業振興基金が運営。申し

込み受付や保証、代金支払いなどは

債権支払保証は、下請事業者など

が取引先の建設会社に対して持つ工

事請負、資材代金の債権をファクタ

メノテ(亀の手)ととも

分かりですね。

治や船底

にへばり付く貝のような

。郷里ではかつてカ

るあの生き物のこと▼お

ーげるのは海に生息す

ファクタリング会社が行う。

下請事業者等の資金繰り改善を目

末まで継続となった。

の誓いを読み上げた。※

下請会社の経営安定

着および「新ヒヤリハッメンタルヘルス対策の定

促進④建設現場における

ネジメントシステム導入 と建設業労働安全衛生マ

浿

権

回

(金調達

もの

しれない

でもここで取

フラーで有名なパーツメ か。車の愛好家なら、

マ

の名が浮かぶかも

セスメントの確実な実施 止対策の実施③リスクア はじめとする三大災害防

害撲滅キャンペーン」 立および「墜落・転落災 の安全衛生管理体制の確 内に減少②店社・作業所 を リング会社が保証し、債権を保全。 回収不能時にはファクタリング会社

が保証金を支払う仕組みで、元請会 社に知られることなく利用できる。 債権買取事業は、期日前に債権を ファクタリング会社が買い取って現 金化することで、資金調達を迅速化。 取引先の倒産等による不渡りのリス クも回避できる。

ファクタリング会社に対する保証 料と買取手数料には、国からの助成 (33%、年率1.5%上限) が受けられる。 ファクタリングサービスは、東日 本建設業保証㈱グループ会社の㈱建

設経営サービス (KKS) などが行 っている。KKS保証ファクタリン グの制度に関する問い合わせは東日 本建設業保証福島支店☎024(523) 2356、申し込みに関する問い合わせ は、建設経営サービス宮城営業所☎ 022 (262) 8622まで。 ファクタリング・KKSが取り扱い



い続けた藤壺の宮だろう光源氏が生涯を通じて思 源氏物語で 起こすのはが好きな方 て古典文学 **」といっ**

日午後2時半から、郡山 日午後2時半から、郡山 見中後2時半から、郡山 員改選を行う。現代表理 事は須藤明徳氏。 TEL0248(21)8530

会 日 程

総

現地調査

下請建設企業・資材企業の皆様へ KKS保証ファクタリング

『元請企業が倒産しても、確実に工 事代金の回収をしたい・・』

『KKS保証ファクタリング』 がその悩みを解決します!

KKS株式会社建設経営サービス 貸金業登録番号 関東財務局長(5)第01480号 日本貸金業協会 協会員番号 第005624号

TEL:03-3545-8523

発行所 福島市西中央2丁目59 (郵便番号960-8074)

http://www.fk-news.co.jp hensyu@fk-news.co.jp

オフィスの電話。 監視カメラの ご相談は当社まで!

IPシステム株式会社 〒960-8164

福島市八木田字中島32-5 1F TEL.024-**539-9100** FAX.024-**539-9122**

優良賞(会社、

所長)延べ19者を表彰 功績賞(安全衛生推進者、 を推進する」と話した。 どの労災防止対策と合わ は「熱中症対策の強化な土木部企画技術担当次長

建設現場の環境改善 、工事)、 国交省

森崎英五朗寿建設社長ら 力 イ

トラ

イン

を作

成

| 力の強化を図る「 た。港湾管理者が中心と ガイドラインを 湾BCP」の策定に向け、 なり、国土交通省の地方 国土交通省は、 「広域港 災害対応 作成し 数港湾での災害対応 複数の

ンはあったが、広域港湾 港湾BCPのガイドライ に広げたもの。これまで 湾BCP」を複数の単位 港湾単位でまとめる「港広域港湾BCPは、各 広域港湾BCPは、

制構築を目指す 援輸送のための応急復旧 る。計画には、被災地支

めた。 けたガイドラインをまと めた。 災時の被災が予想される 地域などを考慮して決め インフラの整備状況、 広域港湾BCPの対象 地理的な特性や 発

や航路啓開、利用調整に 広域計画の作成に向 存の港湾BCPガイドラーが大学の大坂港湾BCPガイドー めの人員確保、 関する項目を追加した。 の優先順位付けの実施に 応急復旧や航路啓開のた インも改訂した。迅速な

下請價権保全支援事業~ 『手形や電子記録債権を期日前に

現金化したい・・」 \bigcirc

URL https://www.kks 21.com/ (東日本建設業保証(株)グループ会社) ◆ファクタリング金融第1部◆宮城営業所

TEL:022-262-8622

●建築物石綿含有建材調査者 (国土交通省認定)

郡山市富久山町久保田字我妻84-7 TEL(024)921-6333代 FAX(024)921-6331 URL http://www.tbhkk.co.jp info@.tbhkk.co.jp

(超高圧水・ウォータージェットによる 煙突内カポスタック撤去) とんとをつなぐ

東北ビルハード(株)分析センター ●石綿作業主任者在籍 ● A・Bランク分析技術者在籍 2名 (クロスチェック事業・認定事業所)

東北ビルハード株式会社

FAX0248(21)8531

トナムパール 出野家 000

亚雄川 新住所 〒961-8042 西白河郡西郷村字豊作西11番地

ダイオキシン対策(焼却炉解体) 外国人技能実習生 エンジニア受入支援 アスベスト含有分析・粉塵測定 作業環境測定機関7-16号 ベネ

インドネシア カン ボ ジ ア ミ ヤ ン マ ー フィリピン他 在籍 18名 ISO 9001 ISO14001認証取得